

2024年5月29日

防衛省防衛大臣
木原 稔 殿

平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO)
〒120-0024 東京都足立区千住関屋町8-8 2階
〒536-0016 大阪市城東区蒲生1丁目6-21
全国事務局 担当 森
TEL(携帯) 090-3966-0604
FAX 06-6934-8112

「台湾有事」を口実にした、沖縄・琉球弧・薩南諸島、日本全土の基地増強・ミサイル基地化、辺野古新基地建設の中止、軍事費の大幅削減と、ガザ虐殺を続けるイスラエルへとウクライナ戦争激化への加担の停止を求める請願書

防衛省防衛大臣
木原 稔 殿

平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO)
〒120-0024 東京都足立区千住関屋町8-8 2階
〒536-0016 大阪市城東区蒲生1丁目6-21
全国事務局 担当 森
TEL(携帯) 090-3966-0604
FAX 06-6934-8112

【請願趣旨】

岸田内閣・防衛省は、「台湾有事」を口実に、「軍事(安保)3文書」を改定し、軍事費2倍化、敵基地攻撃能力保有を進めようとしている。その下で、与那国島、石垣島、宮古島など先島諸島をはじめ、沖縄島でも、琉球弧、薩南諸島全体でも、自衛隊基地の増強、ミサイル基地・軍事要塞化を加速させている。名護市辺野古の新基地建設を推進し続けている。この動きは九州、日本全土にも広がり、各地で自衛隊基地の増強、ミサイル基地化、弾薬庫の建設が強行されている。

さらに、日米合同演習、日米韓合同演習、軍事一体化が強化され、フィリピンなど東南アジア諸国や、NATOやAUKUS諸国との軍事一体化と合同演習が強化されている、このような軍事大国化、戦争ができる国家体制作りを許すことはできない。

一方で、イスラエルによるパレスチナ市民への攻撃、ガザでの虐殺が続いている。これに対して日本は次期戦闘機を、イスラエルに市民虐殺のためのF-35と関連部品など大量の武器を供給しているイギリス・BAEシステムズ社およびイタリア・レオナルド社と三菱重工・三菱電機・IHIが共同開発しようとしている。ファナック社のロボットがイスラエルの軍事企業で使用されている。市民を虐殺している軍用ドローンをイスラエルから輸入しようとしている。これらはガザ虐殺を後押しするもので断じて許されない。

ウクライナについても、三菱重工がパトリオットミサイルを米国に輸出して、米国がパトリオットミサイルの余裕ができた分をウクライナに供給するという形態でウクライナ戦争の激化を煽っている。NATOの空軍大演習や宇宙作戦演習に自衛隊は参加している。このような戦争拡大・緊張激化への加担を直ちにやめなければならない。

【請願項目】

1. 与那国島、石垣島、宮古島など先島諸島をはじめ沖縄・琉球弧、薩南諸島の自衛隊増強、基地建設、ミサイル配備、軍事要塞化をやめること。軍事費を大幅に削減すること。
2. 日本列島全体の自衛隊基地増強、ミサイル基地化、弾薬庫の増強などを中止すること
3. 沖縄・琉球弧、薩南諸島をはじめとした日本領域でも、海外でも、自衛隊の軍事訓練・演習を行わないこと。

4. 東南アジアやインド洋、中東、欧州、米国でも、日米、日米韓、NATOやAUKUS、フィリピンなど東南アジア諸国などとの合同軍事訓練・演習をやめること
5. 沖縄県名護市辺野古の新基地建設を中止すること。沖縄戦犠牲者の遺骨交じりの土砂を埋め立てに使用しないこと。
6. イスラエルにパレスチナ市民を殺す兵器を輸出しているイギリスのBAEシステムズ社およびイタリアのレオナルド社と、三菱重工・三菱電機・IHIなどが進めている次期戦闘機開発を中止すること。
7. イスラエルからの軍事ドローンの輸入など、イスラエルと日本の間での兵器の輸出入、軍事関連の協力を一切行わないこと。
8. ウクライナへのパトリオットミサイルの「迂回輸出」を進めるアメリカへのパトリオットミサイル供給を行わないこと。
9. 欧州においても、NATOとの軍事交流、NATO軍の軍事演習への参加などを一切行わないこと。

【質問事項】

1. 沖縄島・うるま市、宮古島、石垣島、与那国島、奄美大島など、そして全国への自衛隊・ミサイル配備について、もしも「有事」となった時に、住民にどれくらいの被害が出るかの具体的な推定は行っているのか？行っているなら数値で具体的に示していただきたい。
2. 与那国島の自衛隊基地には法的根拠もないのに「撮影禁止」の看板が公道に向けて掲示された。これは正当な行為と考えているのか？今後もこのような掲示を全国で実施する予定が？
3. 台湾は中国との「有事」に備えて、台湾と沖縄の間の海峡にミサイルを配置し、レーダーで監視して中国軍を抑え込むとしている。当然、日本の領海側は自衛隊が担当することになると考えられている。自衛隊はこの海域について台湾軍（米軍を通じてのものも含む）と連絡を取り合っているのか？
4. 辺野古新基地建設について、
 - ①辺野古新基地建設は軟弱地盤問題と地震による崩壊の危険性について、解決したと考えているのか？
 - ②防衛省は、沖縄戦犠牲者の遺骨交じりの土砂を含む県南部の土砂採集は「検討中」としてきたが、結局どうすると考えているのか？
5. イスラエル軍がガザ、ラファ住民に行っている攻撃はジェノサイドであると糾弾されている。防衛省はジェノサイドであり、国際法違反の住民殺戮であるという見解を持っているのか？
6. イスラエルにF-35をはじめとした多額の兵器を供給するBEAシステムズ社・レオナルド社と日本企業が次期戦闘機の共同開発をするのはイスラエルの不当な住民殺戮に加担することだとは考えていないのか？
7. 米国へのパトリオットミサイルの輸出は、米国からウクライナへのパトリオットミサイルの供給を可能にして、ウクライナ戦争を拡大することに加担するものであると考えていないのか？
8. 自衛隊は欧州でのNATOの大規模航空演習などの合同軍事演習に今後も参加することを検討しているのか？